



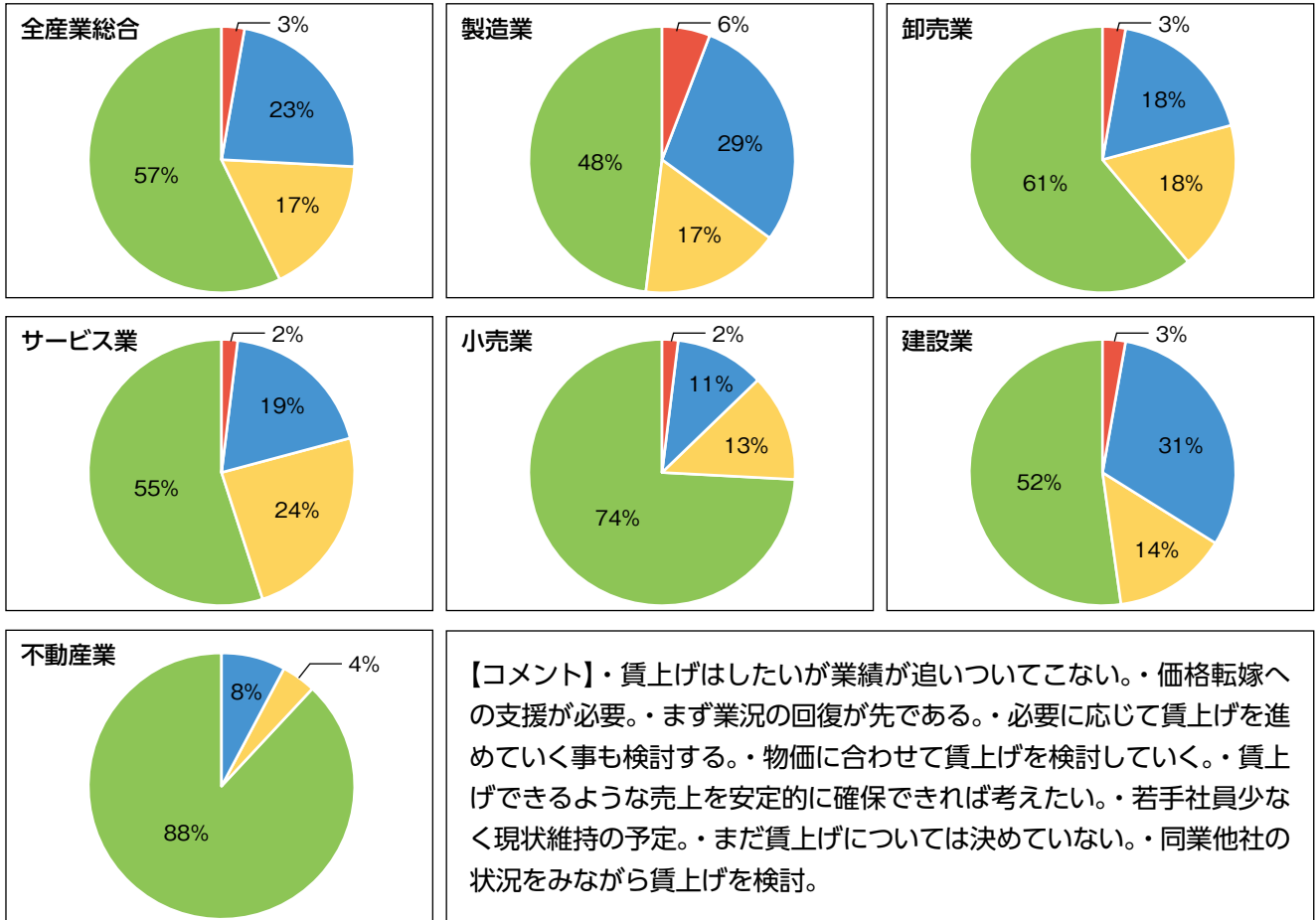
昨今の物価・光熱費高騰から政府は、企業へ従業員に対する賃上げ協力を求めています。

一方で、物価・光熱費高騰は仕入価格等の上昇にも繋がり、事業所は特に収益面で大きな影響を受けています。

このような社会情勢の中で、賃金改善の動向が大きく注目されており、今回は賃上げをテーマに特別調査を実施しました。

問1. 令和5年において賃上げを予定していますか？

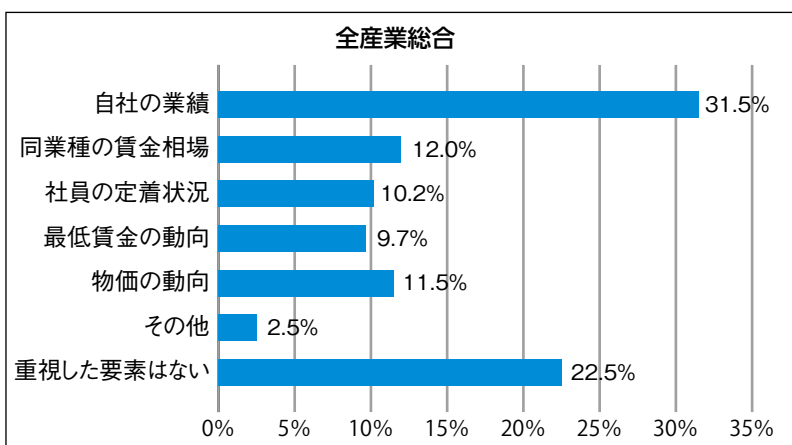
■ 実施の予定がある（実施した） ■ 検討を進めている
 ■ 実施したいができない ■ 実施の予定はない



調査した全産業総合においては、「賃上げ実施の予定がある（実施した）」事業所は全体の3%に留まった。「賃上げ実施の予定がない」及び「実施したいができない」事業所が合計で74%を占め、全体の7割超が年内の賃上げに消極的である結果となった。

「賃上げの予定がある」及び「賃上げの検討を進めている」と回答した事業所の合計を業種別にみると、製造業が35%と最も多く、次いで建設業が34%との結果となった。

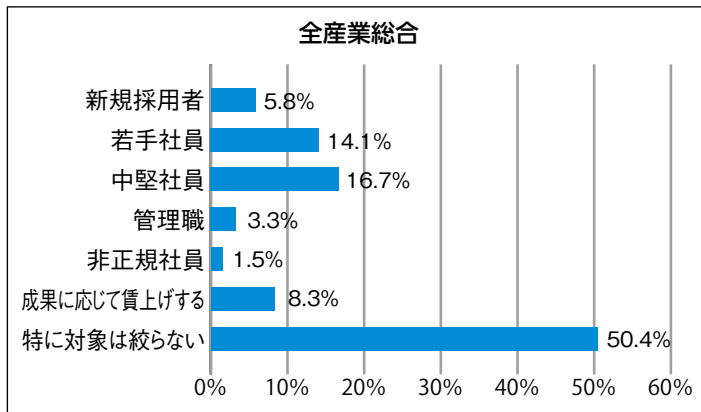
問2. 賃上げを判断する際に重視する（重視した）項目について教えてください。（複数回答2つまで可）



賃上げの実施を判断する事項について窺ったところ、「会社の業績」が31.5%と最も多く、業績回復あつての賃上げである意向が多い事が窺える。

一方で「同業種の賃金相場」12.0%、「社員の定着状況」10.2%、「物価の動向」11.5%と業績以外の理由にて賃上げを検討する事業所も各10%前後あり、必ずしも業績のみを重視としているわけでは無いことが分かった。

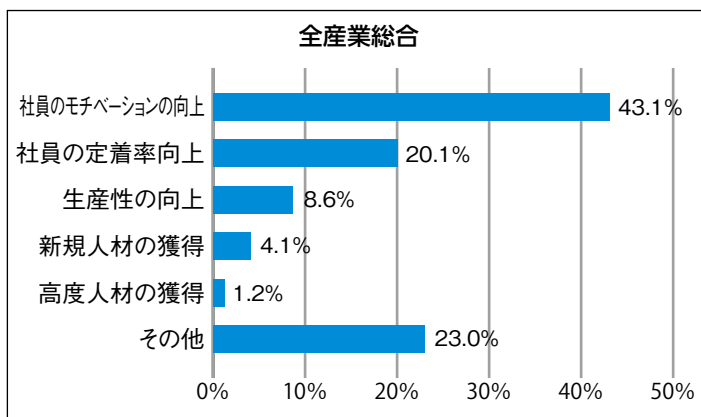
問3. 特に賃上げを実施していきたい人材について教えてください。(複数回答2つまで可)



賃上げを実施する場合に特に賃上げの対象とする人材について窺ったところ、「特に対象は絞らない」が50.4%と最も多く、半数程度の事業者は従業員を絞らず行う意向である事が分かった。

従業員別では、「中堅社員」が16.7%と最も多く、次いで「若手社員」14.1%となっている。「新規採用者」については5.8%に留まり、採用面の強化を目的に賃上げを実施する事業所は少ない事が分かった。

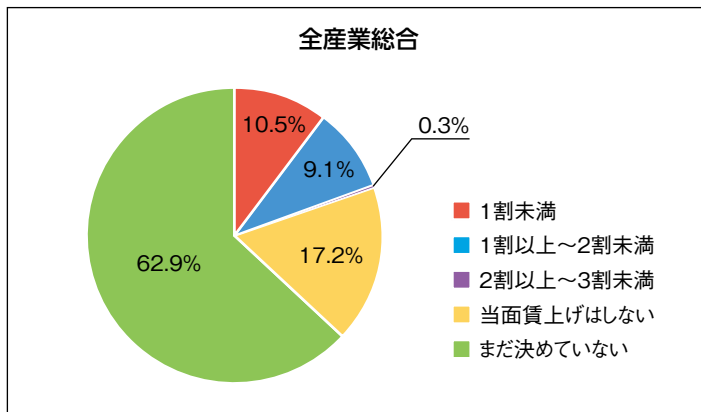
問4. 賃上げで期待する効果について教えてください。



賃上げ実施により期待する効果について窺ったところ、「社員のモチベーションの向上」が43.1%と最も多く、次いで「社員の定着率向上」が20.1%となった。

一方で「新規人材の採用」「高度人材の獲得」は合計で5.3%と少なく、賃上げにより新たな人材を確保するより、現在働いている従業員に還元する意向が強い事が分かった。

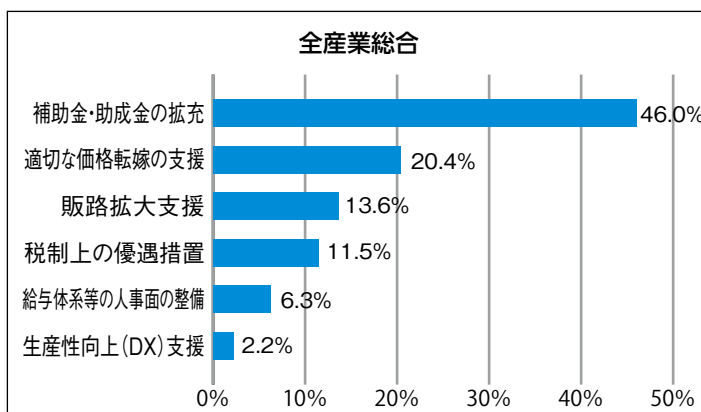
問5. 今後3年間でどの程度の賃上げを予定していますか？



今後3年間でどの程度の賃上げを予定しているか窺ったところ、「まだ決めていない」が62.9%を占め半数以上の事業者が不透明である状況が分かった。

賃上げを予定する事業所の中では、「1割未満」が10.5%と最も多い一方で「2割以上3割未満」が0.3%、「3割以上」と回答した事業所はゼロであった。賃上げの水準としては、多くとも2割程度で考えている事が分かった。

問6. 賃上げを進めていく上で望む支援施策について教えてください。



賃上げを進めていく上で望む支援策について窺ったところ、「補助金・助成金の拡充」が46.0%と最も多く、国や地方公共団体の支援を望む声が多い事が分かった。

また「適切な価格転嫁の支援」が20.4%と2番目に多く、昨今の物価・光熱費高の影響が事業所の賃上げ対応に影響を与えていることが窺える。